



販売用資料 | 2025年9月

まだまだ強さが期待されるアメリカ成長株

米国のスター・プレイヤーへの投資

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド 愛称:アメリカの星

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型 /
(為替ヘッジあり、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型

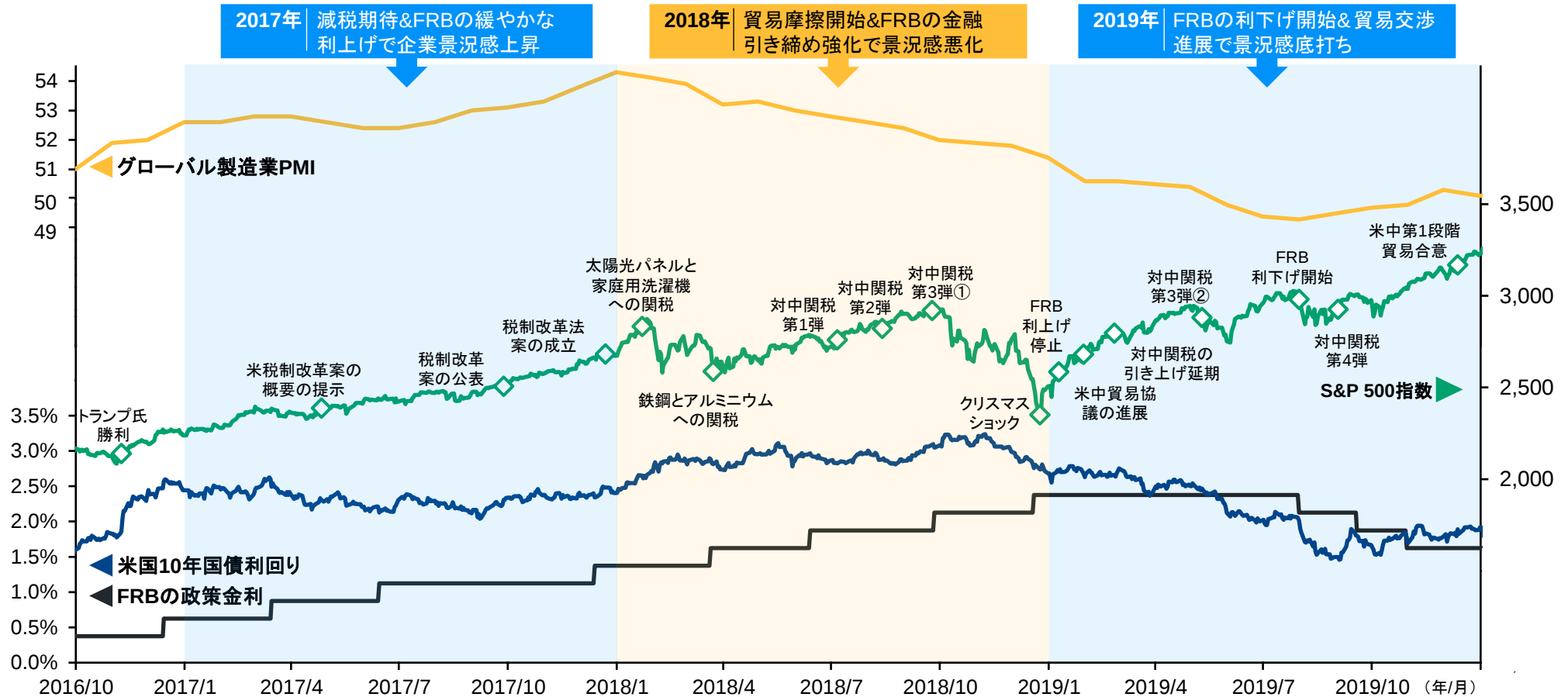
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

過去から読み解く:トランプ政権の今後は？

- 第1次トランプ政権では1年目に減税(→正の政策)、2年目に関税(→負の政策)、3年目に米中貿易合意(→負の政策の緩和)という展開がみられました。
- 一方、現在の第2次政権においては、関税強化など負の政策が先行してきましたが、今後は正の政策である減税などが期待されます。

第1次トランプ政権下における企業景況感と金利・株価の動向



出所: S&P Global、J.P. Morgan、S&P Dow Jones Indices LLC、米連邦準備制度理事会(FRB)、各種報道、Bloomberg Finance L.P.、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

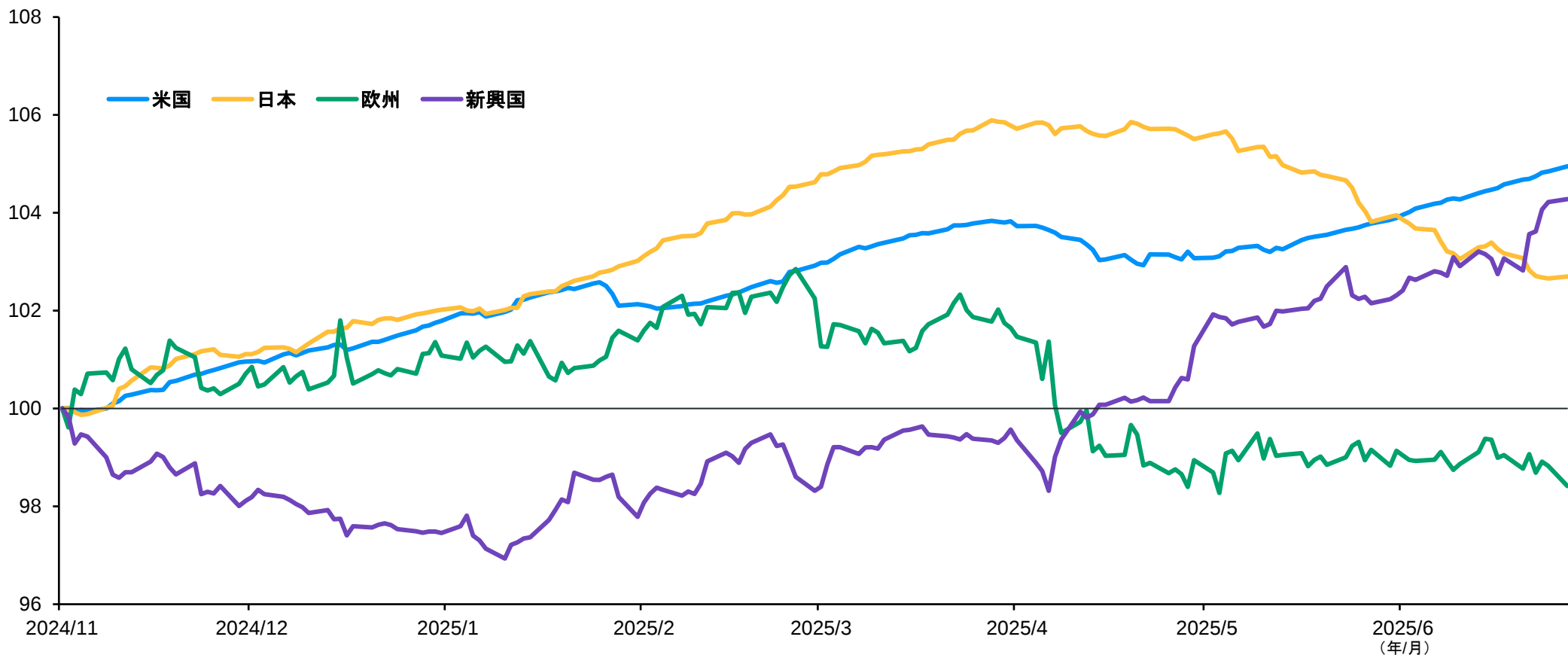
注: グラフの期間は、2016年10月1日から2019年12月31日。使用した指数は次の通り: 企業景況感「グローバル製造業PMI」: J.P. Morgan Global Manufacturing PMI SA。「PMI」は、50を超える場合、前月と比べて企業の景況感が改善していることを示し、反対に50を下回る場合には、前月と比べて企業の景況感が悪化していることを示す。「クリスマスショック」は、米国の一部政府機関の閉鎖やトランプ大統領(当時)によるFRB批判などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、2018年12月24日の米国株式市場が急落したことを指す。データは2025年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

米国株式への投資意義:「米国最強」トレンドが継続

- 米国の企業業績見通しは、4月の米相互関税発表後に若干の低下が見られたものの、すぐに上昇基調に戻っており、右肩上がりのトレンドを維持しています。
- 今後も、この力強い米国企業の成長力を資産運用に取り込む重要性が高まっている投資環境であると考えられます。

2024年米大統領選挙以降の各国・地域の企業業績見通し

1株利益（EPS）、12ヵ月先、アナリスト予想集計値、米大統領選挙直前の2024年11月4日＝100として指数化



出所: S&P Dow Jones Indices LLC、株式会社JPX総研、MSCI、FactSet、J.P. モルガン・アセット・マネジメント

「米国」: S&P500指数、「日本」: TOPIX、「新興国」: MSCI Emerging Markets Index、「欧州」: MSCI Europe Index。「米国」、「新興国」は米ドル・ベース。「日本」および「欧州」はそれぞれ、円ベースおよびユーロ・ベース。データは2025年7月4日時点で取得可能な最新のものを掲載。

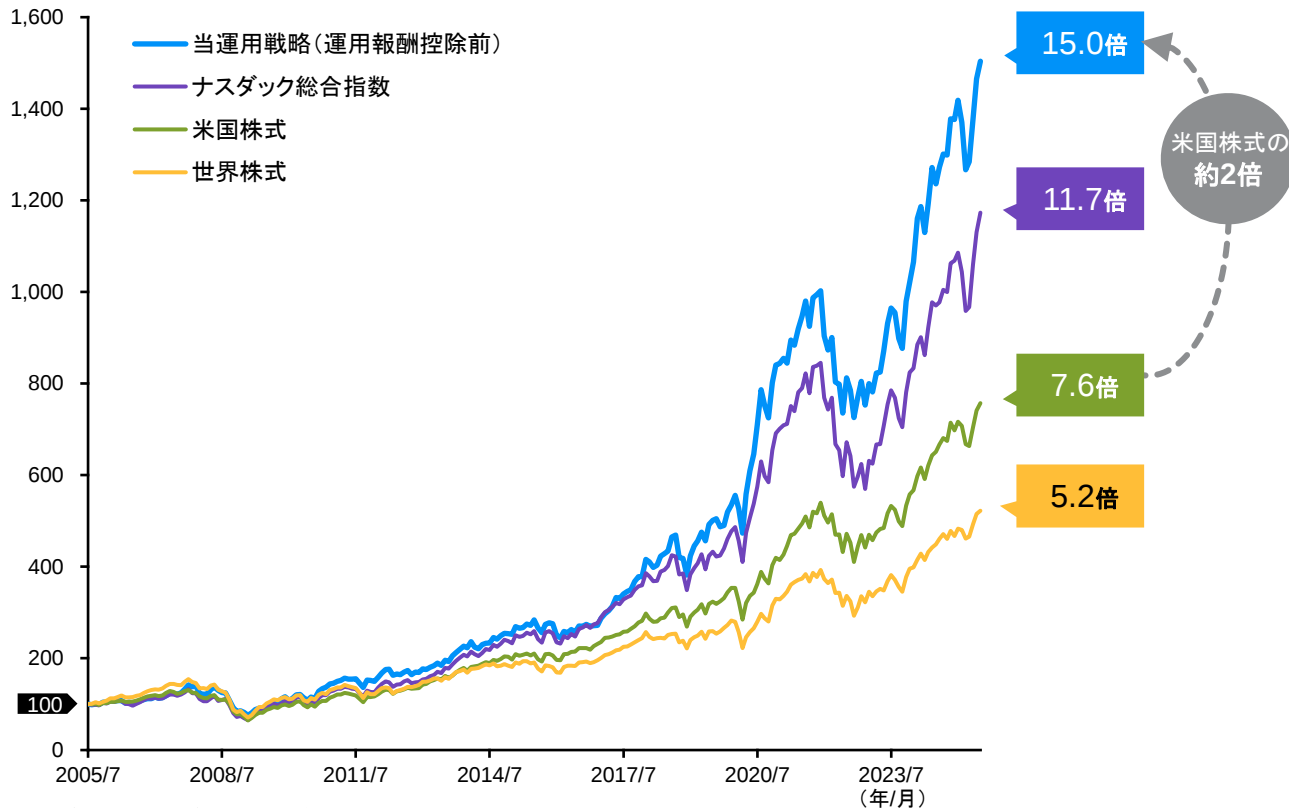
長期で市場を大きく上回るパフォーマンス実績

- 当運用戦略は長期で見ても、米国株式の約2倍の上昇を遂げており、またナスダック総合指数をも大きく上回る良好なパフォーマンスとなっています。
- 主な株式指数と比べて、リスク対比で高いリターンを獲得してきました。

当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

【ご参考】当運用戦略と主な株式指数のパフォーマンス推移

期間：2005年7月末～2025年7月末(2005年7月末を100として指数化)、米ドルベース



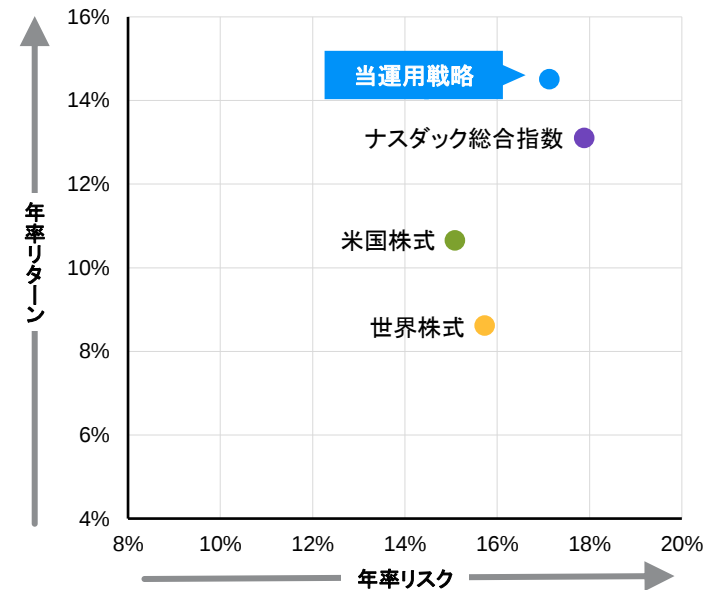
出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

米国株式：S&P500指数、世界株式：MSCI ACWIインデックス 株式指数はすべて配当込み。掲載した株式指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型／(為替ヘッジあり、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「毎月決算型 予想分配金提示型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。また、当ファンドの投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズ・USグロース・ファンドの運用戦略(米国大型グロース株式戦略)を「当運用戦略」といいます。

【ご参考】当運用戦略と主な株式指数のリスクおよびリターン

期間：2005年7月末～2025年7月末、米ドルベース



	リターン(年率)	リスク(年率)	リターン/リスク
● 当運用戦略	14.5%	17.1%	0.85
● ナスダック総合指数	13.1%	17.9%	0.73
● 米国株式	10.7%	15.1%	0.71
● 世界株式	8.6%	15.7%	0.55

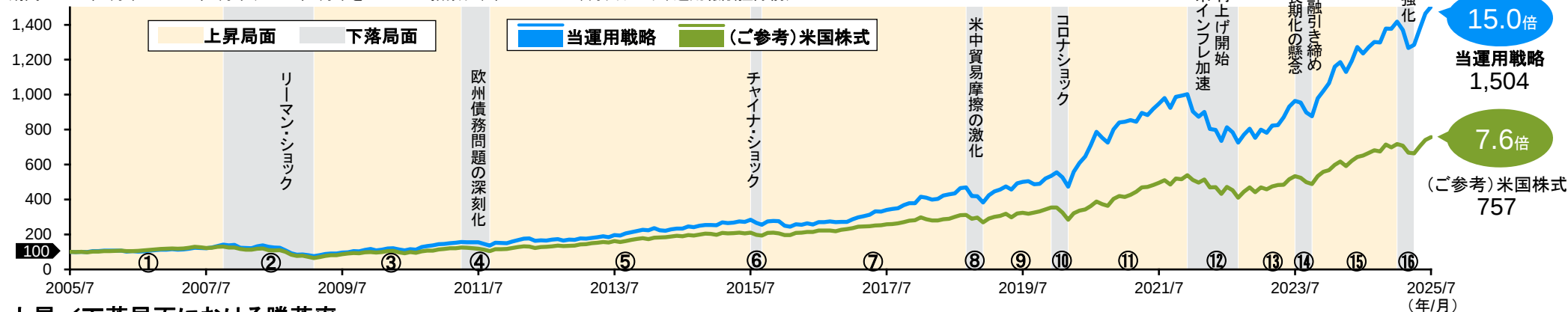
※当運用戦略は運用報酬控除前

高い成長性に着目した積極的な投資だけでなく、ディフェンシブ性も十分に考慮した機動的な運用

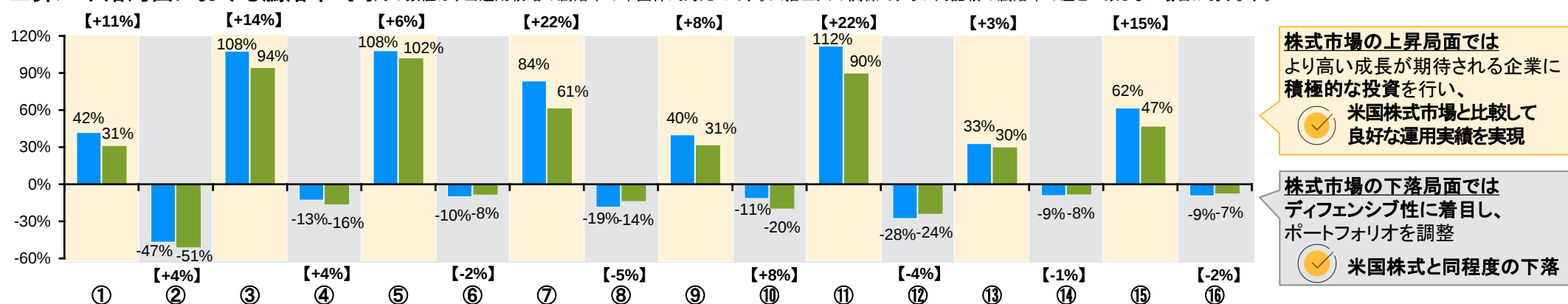
- 当運用戦略の過去の動向を振り返ると、様々な市場の変動局面を経験しながらも、長期的に米国株式を上回るパフォーマンスを実現してきました。

【ご参考】当運用戦略のパフォーマンス推移と米国株式市場の上昇／下落局面

期間：2005年7月末～2025年7月末（2005年7月末を100として指数化、米ドルベース、月次データ、運用報酬控除前）



上昇／下落局面における騰落率 【】内の数値は、当運用戦略の騰落率の米国株式対比%です。四捨五入の関係でグラフ内記載の騰落率の差と一致しない場合があります。



株式市場の上昇局面では
より高い成長が期待される企業に
積極的な投資を行い、
米国株式市場と比較して
良好な運用実績を実現

株式市場の下落局面では
ディフェンシブ性に着目し、
ポートフォリオを調整
米国株式と同程度の下落

当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 米国株式はS&P500指数(米ドルベース、配当込み)を使用しています。S&P500指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。当運用戦略の米国株式市場の上昇／下落局面における騰落率の算出対象期間：2005年7月末～2025年4月末 上昇(下落)の各局面は、米国株式(S&P500指数、米ドルベース、配当込み)が最安値(最高値)を付けてから上昇(下落)トレンドを持続して最高値(最安値)を付けるまでの期間としてJ.P.モルガン・アセット・マネジメントが算出。各局面の期間：①2005年7月末～2007年10月末、②2007年10月末～2009年2月末、③2009年2月末～2011年4月末、④2011年4月末～2011年9月末、⑤2011年9月末～2015年7月末、⑥2015年7月末～2015年9月末、⑦2015年9月末～2018年9月末、⑧2018年9月末～2018年12月末、⑨2018年12月末～2019年12月末、⑩2019年12月末～2020年3月末、⑪2020年3月末～2021年12月末、⑫2021年12月末～2022年9月末、⑬2022年9月末～2023年7月末、⑭2023年7月末～2023年10月末、⑮2023年10月末～2025年1月末、⑯2025年1月末～2025年4月末 S&P500指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

組入銘柄例のご紹介

- 様々な業種から、高い成長が期待される企業や、景気動向に左右されにくい安定的な成長が期待される企業など、多様な視点に基づいた銘柄選別を行います。

「高い成長」に着目

ドアダッシュ

業種：一般消費財・サービス



- フードデリバリーでは米国第1位のシェアを有する競争優位性を評価。ホームセンターなどでの買い物・配達サービスも提供しており、特に郊外において競合対比で顧客の厚みに強みを持つ。
- 同業のデリバラー（英国）の買収を発表しており、複数の新たな国々への進出、シェアの拡大に期待。

「安定的な成長」に着目

ディア

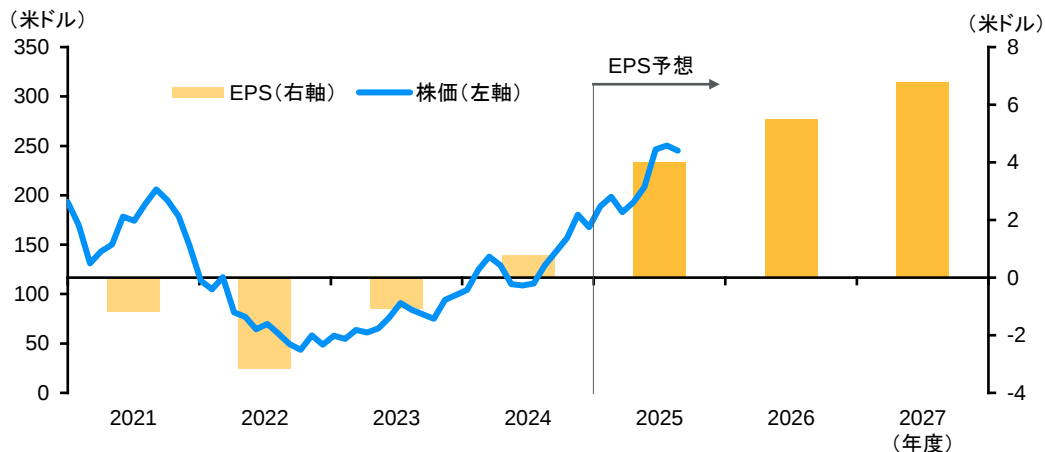
業種：資本財・サービス



- 農業機械分野における主要プレイヤー。トラクター、コンバインなど農業に必要な様々な機械の製造・販売を手掛ける。
- AIを活用した農業の自動化の進展による恩恵など中長期のストーリーに加えて、今後予想される買い替え需要にも期待。

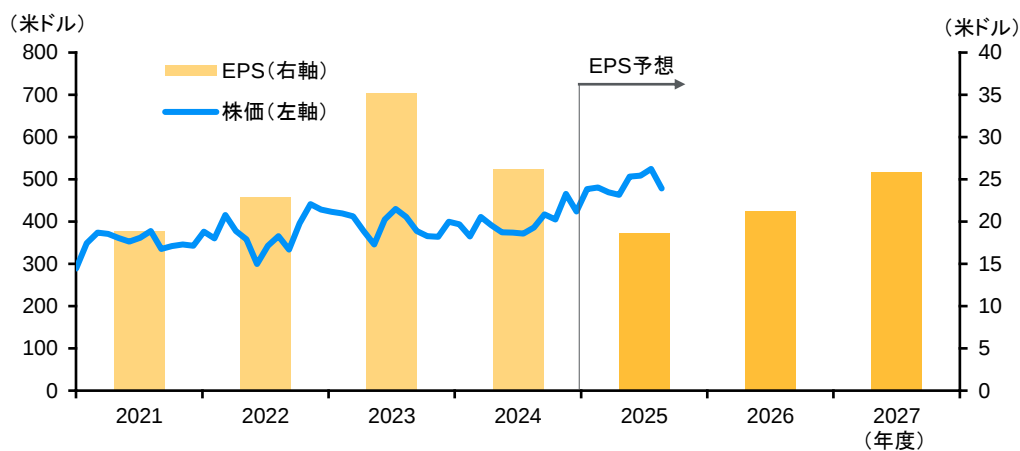
同社の株価と1株当たり利益（EPS）の推移

株価の期間：2021年1月末～2025年8月末、EPSの期間：2021年度～2027年度



同社の株価と1株当たり利益（EPS）の推移

株価の期間：2021年1月末～2025年8月末、EPSの期間：2021年度～2027年度



出所：ブルームバーグ、Statista、J.P.モルガン・アセット・マネジメント EPSの予想はブルームバーグ集計のコンセンサス予想です。業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものがあります。銘柄例についての記載は、作成時点において確認可能な情報に基づき記載しています。写真はイメージです。

J.P.モルガンにおける最先端のイノベーションへの取り組み

他を凌駕する圧倒的に充実したイノベーションへのリソース

2,000人超

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの人工知能(AI)と機械学習の専門家やデータサイエンティスト

170億米ドル

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのテクノロジー分野への年間投資予算額

約1,500人

アセット・マネジメント専任のテクノロジー人材

270億以上*

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの匿名化された消費者データ(年間取引件数)。(米国世帯の50%以上がChaseクレジットカードを保有*)

運用チームが活用するAIツール

世界中のベストな知見を集約したJ.P.モルガン独自のプラットフォーム

Spectrum(スペクトラム)



運用チームに、不安定な局面においても、冷静かつ機動的な投資判断を可能にするマーケットの総合的な視点と変化に効果的に対応する能力を支援

インベスター・インサイト

運用担当者が投資機会とそのリスクを把握し、冷静かつ機動的に行動することをサポート

70,000件超

世界中で作成されたリサーチ・レポート

ポートフォリオ管理

独自のインテリジェンスを反映したポートフォリオの構築と管理

3兆米ドル超

11,000以上のポートフォリオの運用総額¹

トレーディング

機械学習やAIを活用して、最適な取引の執行を行い、効率的な運用を目指す

9.0兆米ドル超

460万件におよぶ市場取引の金額

J.P.モルガンの20万人以上が活用する生成AIプラットフォーム

LLMスイート

2024年にChat GPTの社内製品であるLLMスイートをリリース。

運用チームでは、高度な自然言語処理能力を活用し、長文のアナリストレポートの要約や分析等に活用することで、運用業務に集中することが可能に。

数字で見るJ.P.モルガンのイノベーションへの取り組み

20万人以上

LLMスイートを使用する社員数

500超

業務でのAI活用事例

2017年

ダイモンCEOが株主への手紙でAIの可能性に初めて言及

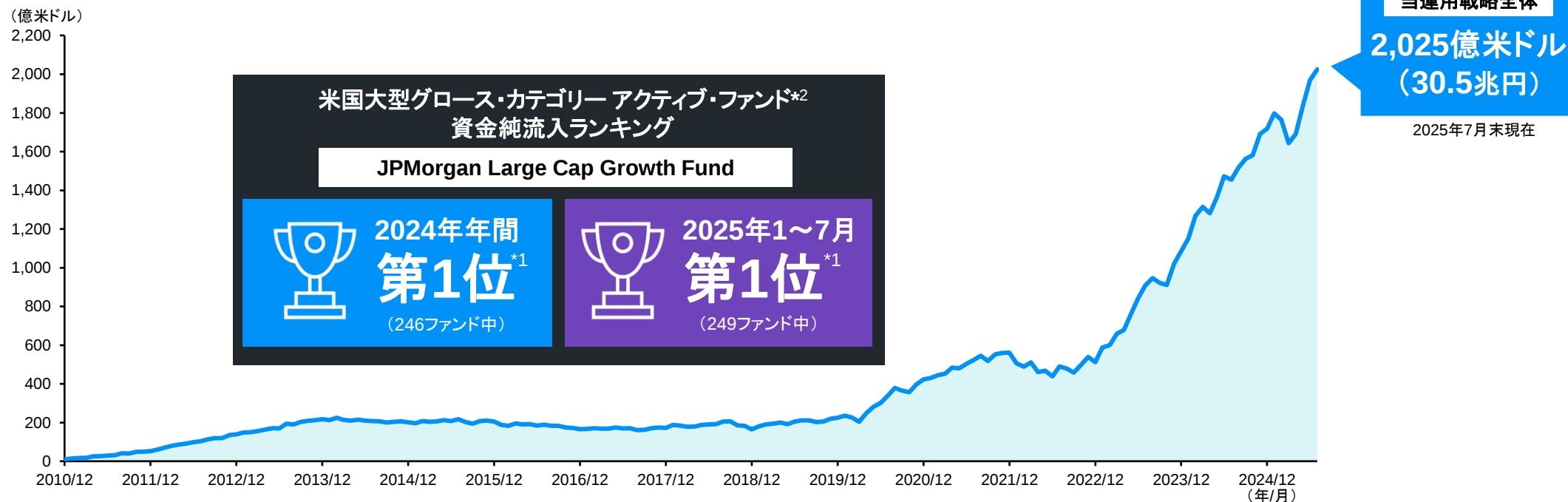
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2024年12月末現在(* 2023年12月末現在) 1 グローバル債券、ベータ戦略、デリバティブ、リクイディティ、株式、運用ソリューションプロダクトの運用総額

米国の大型成長株アクティブ・ファンドで資金純流入ランキング第1位*1「JPMorgan Large Cap Growth Fund」

- 当運用戦略を採用する米国籍ファンド「JPMorgan Large Cap Growth Fund」は、長期で相対的に良好な運用実績が評価され、米国大型グロース・カテゴリー アクティブ・ファンド*2の中で、2024年の資金純流入ランキング第1位*1となりました。2025年も引き続き、第1位*1を獲得しています。

「JPMorgan Large Cap Growth Fund」は米国籍のファンドであり、日本での取り扱いはありません。以下のランキングは「JPMorgan Large Cap Growth Fund」のものであり、当ファンドのものではありません。ご参考として掲載しています。当運用戦略全体の純資産総額には当ファンドの設定日（2021年1月25日）以降の純資産総額が含まれます。

当運用戦略全体の純資産総額の推移



*1 米国のオープンエンドファンド（除く MMF、ファンド・オブ・ファンズ、フィーダーファンド、機関投資家向けクラス）の大型グロース・カテゴリーのアクティブ・ファンドにおける資金純流入ランキング。2024年年間は2025年9月2日時点で確認可能な情報がある246ファンドを対象としたランキング。2025年は2025年1月から7月まで、2025年9月2日時点で確認可能な情報がある249ファンドを対象としたランキング。*2 モーニングスターのカテゴリー

出所：Morningstar Direct、ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

グラフ期間：2010年12月末～2025年7月末 2025年7月末現在の当運用戦略全体の純資産総額は同日の為替相場にて円換算しています。上記のランキングはMorningstar Directの過去一定期間のデータであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

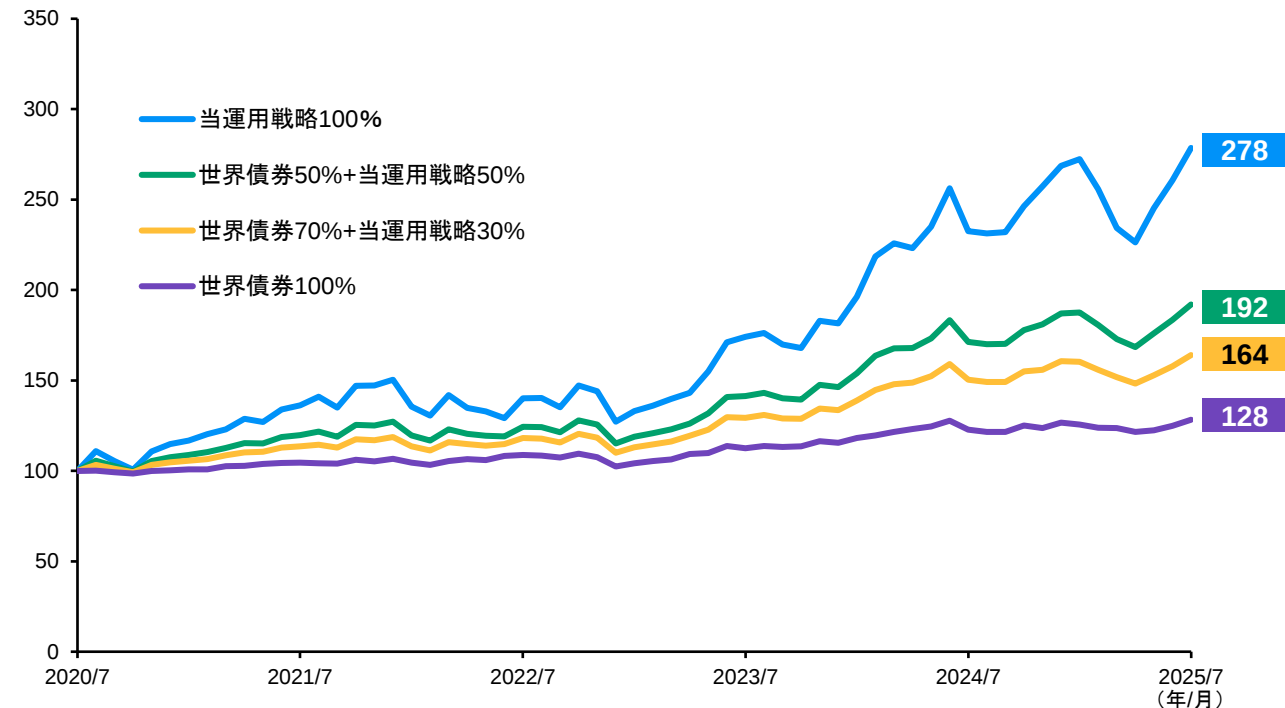
©2025 Morningstar. All Rights Reserved.ここに含まれる情報は、(1) Morningstar 及び/又はそのコンテンツプロバイダーの専有情報であり、(2)複製または配布（配信）することはできず、且つ(3)正確性、完全性または適時性は保証されていません。Morningstar もそのコンテンツプロバイダーも、この情報の使用から生ずる一切の損害または損失について責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

(ご参考) 当運用戦略と世界債券の投資シミュレーション

- 過去のデータを使用したシミュレーション結果を見てみると、世界債券のみに投資した場合、投資コスト等を考慮するとインフレから資産を守るには十分とは言いきれないかもしれません。
- 世界債券とは異なる値動きをする株式投資の検討も重要だと考えられます。その中で、投資効率が相対的に高く、ディフェンシブ性も兼ね備えている当運用戦略を保有することで、インフレへの対応も期待できます。

当運用戦略と世界債券の投資シミュレーション

期間: 2020年7月末～2025年7月末(2020年7月末を100として指数化)、円ベース、当運用戦略は運用報酬控除後



左グラフ期間におけるリターンとリスク(年率)

	リターン	リスク	リターン/リスク
当運用戦略100%	22.7%	19.3%	1.18
世界債券50%+当運用戦略50%	13.9%	11.8%	1.18
世界債券70%+当運用戦略30%	10.4%	9.0%	1.16
世界債券100%	5.1%	5.6%	0.92

本ページの試算は、当ファンドの運用実績が短いため、当ファンドが採用する運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを使用しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

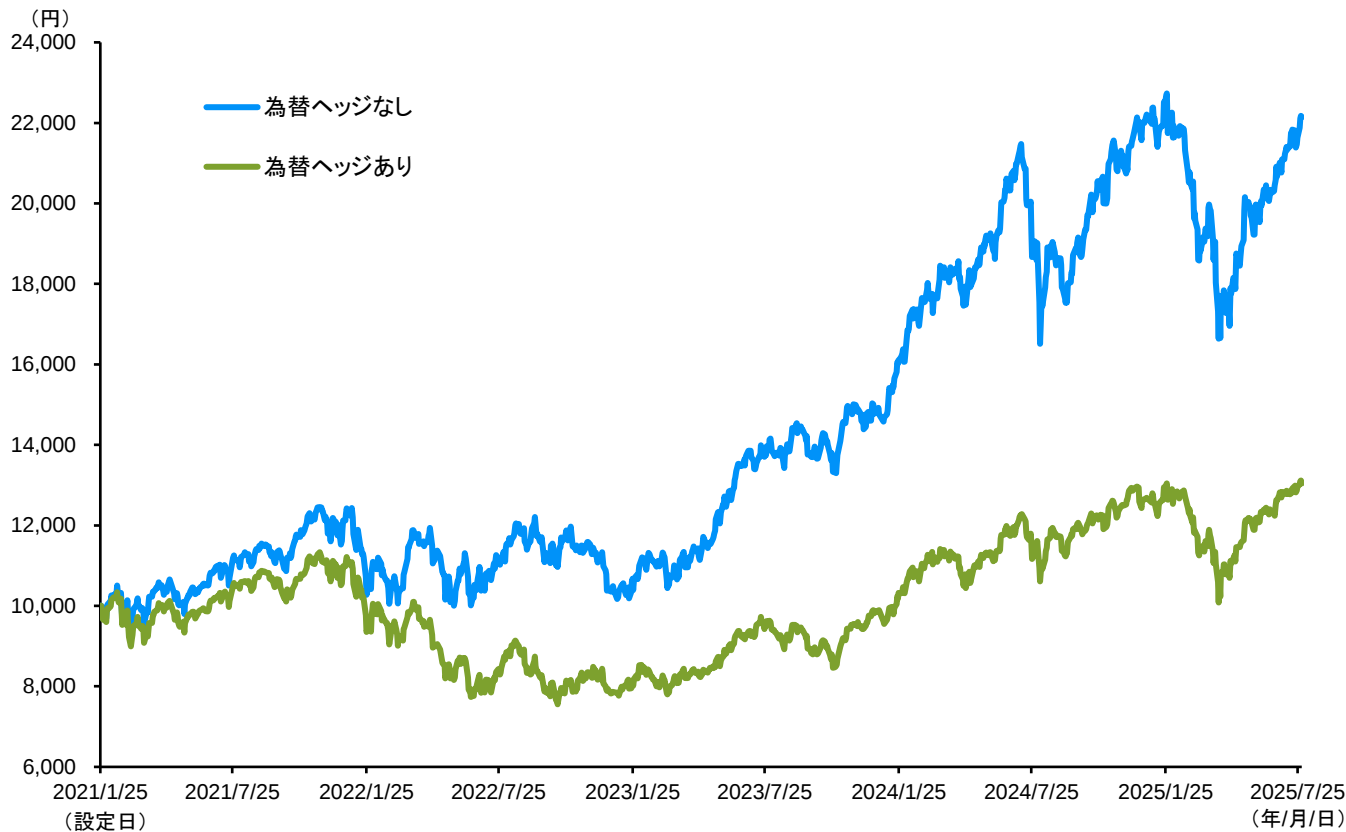
出所: ブルームバーク、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 当運用戦略のパフォーマンスは、当ファンドの条件に近づくために、円換算に加え、運用報酬を控除するため、当ファンドの運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担(概算)となる年率1.62%(税抜1.53%)を毎月末に等分に差し引いたとして算出しています。上記のシミュレーションでは購入時手数料および税金を考慮していません。当ファンドは為替ヘッジおよび決算頻度の異なる2つのタイプがあります。上記は「為替ヘッジなし」を想定し試算したものであり、「為替ヘッジあり」の場合の値動きは上記と異なります。世界債券: ブルームバーク世界投資適格債券インデックス、円ベース。インデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド: 設定来の運用実績(2025年7月末現在)

- 当ファンドは、主として米国の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指すファンドとして、2021年1月25日に設定されました。

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、年1回決算型)

分配金再投資基準価額の推移



基準価額

為替ヘッジ	なし	あり
2025年7月末現在	22,143円	13,045円

分配金(1万口当たり、税引前) 直近4期

為替ヘッジ	なし	あり
第1期(2022年1月)	0円	0円
第2期(2023年1月)	0円	0円
第3期(2024年1月)	0円	0円
第4期(2025年1月)	0円	0円
設定来累計	0円	0円

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2021年1月25日(当ファンドの設定日)～2025年7月末 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。(為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型、(為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型の運用実績、最新の運用状況については月次レポートをご覧ください。

ファンドの特色

1

主として米国の株式に投資します。

- 主として米国の企業の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指します。
- カナダの株式にも投資する場合があります。
- 米国の株式に投資する投資先ファンド「米国株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。

2

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

3

決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。

- 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

4

以下のとおり収益の分配を行います。

- 決算回数によって、収益分配方針が異なります。

年1回決算型	年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。		
毎月決算型 予想分配金提示型	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲内で、決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)に応じて、原則として右記の金額の分配を行います。ただし、市況動向、残存信託期間等により、右記と異なる金額となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ※分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、次回決算時の分配金額は異なることがあります。 ※基準価額が右記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。 ※決算日の5営業日前から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で右記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。	決算日の5営業日前の基準価額 (受益権1万口当たり)	分配金額 (受益権1万口当たり、税引前)
		10,500円未満	0円
		10,500円以上11,000円未満	100円
		11,000円以上12,000円未満	200円
		12,000円以上13,000円未満	300円
		13,000円以上14,000円未満	400円
		14,000円以上	500円

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

5

「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。

- 米国株式ファンドを通じて、主として米ドル建ての株式に投資します。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3}）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

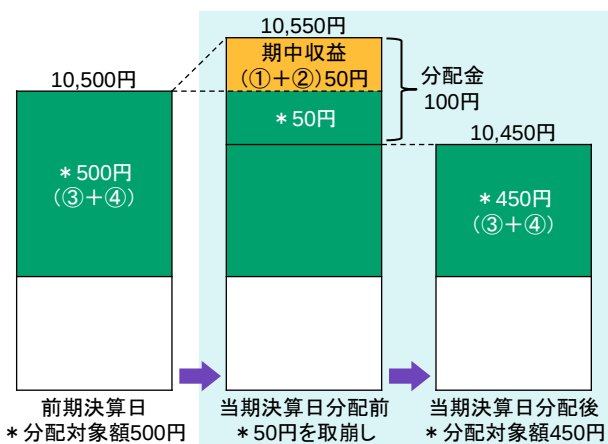
*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。

*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

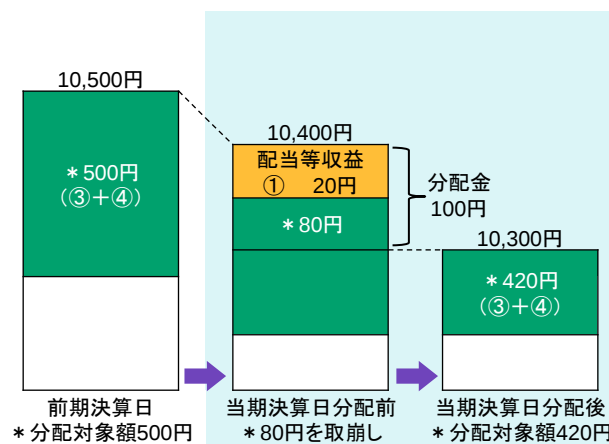
*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

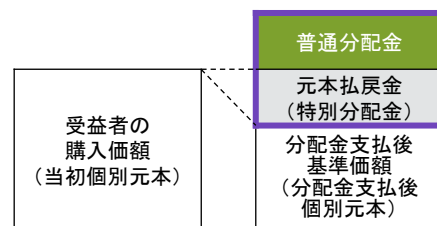
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金: 個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

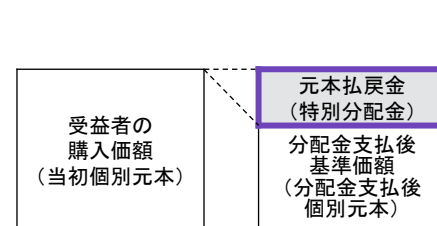
元本払戻金（特別分配金）: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本（特別分配金）は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金（特別分配金）は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

投資リスク、ファンドの費用

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%（税抜3.0%） を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 （購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率（税込）） 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%（税抜0.93%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国株式ファンド：年率0.60%（注）消費税等はかかりません。 マネーボール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）
	実質的な負担（概算）	純資産総額に対して 年率1.62%程度（税抜1.53%程度） がかかります。 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」、「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務管理費用（同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%）」「ファンド監査費用（純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）（上限）を乗じて得た額、または年額330万円（税抜300万円）のうちいずれか少ない額）」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等（純資産総額に対して上限年率0.088%（税抜0.08%））」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

お申込みメモ、本資料で使用している指数について

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	年1回決算型: 2021年1月25日から2044年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。 毎月決算型: 予想分配金提示型: 2021年1月25日から2031年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	年1回決算型: 毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎月決算型: 予想分配金提示型: 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回決算型: 毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 毎月決算型: 予想分配金提示型: 毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。配当控除および益金不算入制度は適用されません。 年1回決算型: NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 毎月決算型: NISAの対象ではありません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2025年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

本資料で使用している指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- NASDAQの各指数は、The Nasdaq Stock Market, Inc.が発表しており、著作権はThe Nasdaq Stock Market, Inc.に帰属しています。
- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数)に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX(東証株価指数)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

取扱販売会社について、ファンドの関係法人

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれています。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2025年9月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
岩井コスモ証券株式会社*1	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	○
SMBC日興証券株式会社*2	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社 三井住友銀行*2	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
株式会社 みなと銀行*2	近畿財務局長(登金)第22号	○			○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○

*1 JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジなし、毎月決算型)予想分配金提示型のみのお取り扱いとなります。

*2 JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

※ 大和証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本STO 協会にも加入しています。

ファンドの関係法人

委 託 会 社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受 託 会 社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理)
販 売 会 社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。